

**【表紙】**

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年2月10日
【四半期会計期間】	第56期第3四半期（自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日）
【会社名】	株式会社 東栄リーファーライン
【英訳名】	TOEI REEFER LINE LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 河合 弘文
【本店の所在の場所】	東京都港区芝三丁目5番5号
【電話番号】	03(5476)2085
【事務連絡者氏名】	常務取締役 鍋島 嘉六
【最寄りの連絡場所】	東京都港区芝三丁目5番5号
【電話番号】	03(5476)2085
【事務連絡者氏名】	常務取締役 鍋島 嘉六
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次		第55期 第3四半期 連結累計期間	第56期 第3四半期 連結累計期間	第55期
会計期間		自平成25年4月1日 至平成25年12月31日	自平成26年4月1日 至平成26年12月31日	自平成25年4月1日 至平成26年3月31日
売上高	(千円)	7,276,991	7,202,571	9,139,020
経常利益	(千円)	449,021	689,701	547,750
四半期(当期)純利益	(千円)	249,711	476,296	346,072
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	258,640	498,527	347,244
純資産額	(千円)	3,541,123	4,070,152	3,629,728
総資産額	(千円)	12,652,303	12,424,001	10,844,051
1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	42.97	81.97	59.56
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	27.9	32.7	33.4

回次		第55期 第3四半期 連結会計期間	第56期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自平成25年10月1日 至平成25年12月31日	自平成26年10月1日 至平成26年12月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	31.36	58.00

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、企業の収益環境や雇用環境の改善など、全体として緩やかな回復基調であったものの、実質所得低下や消費税増税・円安による物価上昇など個人消費に足踏みが見られ、景気回復には弱さが見られました。

このような状況のもと、当社グループは安定した収益確保を第一として引き続き諸課題に一丸となって取り組んだ結果、前年同期と比べて若干減収ではあったものの増益となりました。

当第3四半期連結累計期間と前第3四半期連結累計期間の連結業績比較は以下のとおりです。

(百万円)	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)	増減率 (%)
売上高	7,276	7,202	1.0
営業利益	440	601	36.6
経常利益	449	689	53.6
四半期純利益	249	476	90.7

また、セグメントごとの業績は以下のとおりです。

セグメント(百万円)		前第3四半期連結累計期間	当第3四半期連結累計期間	増減率 (%)
		(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)	
海運事業	売上高	2,326	3,016	29.6
	セグメント利益	535	665	24.3
貿易事業	売上高	1,896	1,867	1.5
	セグメント利益	71	91	28.4
洋上給油事業	売上高	2,720	1,923	29.3
	セグメント利益	78	56	28.4
船舶貸渡事業	売上高	334	395	18.3
	セグメント利益	23	22	-

#### 海運事業

運事業につきましては、委託運航船の一部契約満了による新規定期傭船の増隻、蓄養まぐろ加工業務での新規契約受託による加工数量の伸長などにより、前年同期と比べ増収増益となりました。

#### 貿易事業

貿易事業につきましては、餌料販売ならびに食品販売量の減少により前年同期と比べて若干減収となったものの、前期末資産計上の餌料在庫が計画通りに船積みされたこと、輸入代行業務を請け負っているサシミまぐろ類の本邦輸入が前期に比べ前倒し実施されたこと、台湾子会社での外部取引増大などにより増益となりました。

#### 洋上給油事業

洋上給油事業につきましては、まぐろ漁船の操業海域変更ならびに上期での燃料油価格高騰による販売量減少、また当第3四半期においては燃料油価格下落の影響を受け、前年同期と比べ減収減益となりました。

#### 船舶貸渡事業

船舶貸渡事業につきましては、円安効果に加えて計画どおりの運航により、前年同期と比べ増収増益となりました。

(2) 資産、負債および純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ15億7千9百万円増加し、124億2千4百万円となりました。このうち流動資産は、前連結会計年度末に比べ17億3千7百万円増加し、75億3千7百万円となりました。これは、現金及び預金が4億1千6百万円、受取手形・海運業未収金及び売掛金が8億3千4百万円及び短期貸付金が9億9千8百万円増加し、その他に含まれる前渡金が3億3千6百万円及び立替金が1億2千2百万円減少したことによるものです。固定資産は、前連結会計年度末に比べ1億5千7百万円減少し、48億8千6百万円となりました。これは、有形固定資産のその他に含まれる新造船の建造契約金が2億円増加したものの、船舶において、減価償却費3億2千8百万円の計上により減少し、投資その他の資産のその他において長期貸付金が8千5百万円減少したことによるものです。

負債は、前連結会計年度末に比べ11億3千9百万円増加し、83億5千3百万円となりました。これは、流動負債で短期借入金が2億5千1百万円、その他に含まれる預り金が5億7千9百万円及び固定負債で長期借入金が2億7千6百万円が増加したことによるものです。

純資産は、前連結会計年度末に比べ4億4千万円増加し、40億7千万円となりました。これは四半期純利益4億7千6百万円の計上と前期末の配当5千8百万円の支払いにより利益剰余金が4億1千8百万円増加したことによるものです。

この結果自己資本比率は、前連結会計年度末より0.7ポイント減少し32.7%になりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

経営成績に重要な影響を与える要因につきましては、前事業年度の有価証券報告書に記載した事項について重要な変更はありません。

## 第3【提出会社の状況】

## 1【株式等の状況】

## (1)【株式の総数等】

## 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

## 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成27年2月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	6,050,000	6,050,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	6,050,000	6,050,000	-	-

## (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

## (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

## (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

## (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年10月1日～ 平成26年12月31日	-	6,050,000	-	890,000	-	853,550

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成26年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 239,600		
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,808,900	58,089	
単元未満株式	普通株式 1,500		
発行済株式総数	6,050,000		
総株主の議決権		58,089	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社保有の自己株式84株が含まれております。

【自己株式等】

平成26年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に対す る所有株式数の割合 (%)
株式会社 東栄リーファーライン	東京都港区芝 三丁目5番5号	239,600		239,600	3.9
計	-	239,600		239,600	3.9

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「海運企業財務諸表準則」（昭和29年運輸省告示第431号）及び「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成26年10月1日から平成26年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人アヴァンティアによる四半期レビューを受けております。



## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
海運業収益	2,660,282	3,412,251
海運業費用	1,955,126	2,556,400
海運業利益	705,155	855,851
貿易業収益	1,896,012	1,867,310
貿易業費用	1,718,804	1,685,248
貿易業利益	177,207	182,062
洋上給油事業収益	2,720,697	1,923,010
洋上給油事業費用	2,631,194	1,855,335
洋上給油事業利益	89,503	67,674
売上総利益	971,866	1,105,588
販売費及び一般管理費	531,784	504,105
営業利益	440,082	601,482
営業外収益		
受取利息	47,602	62,507
受取配当金	2,620	2,959
為替差益	40,264	24,569
貸倒引当金戻入額	-	67,980
その他	20,721	4,563
営業外収益合計	111,209	162,579
営業外費用		
支払利息	75,420	68,045
持分法による投資損失	13,325	-
その他	13,524	6,316
営業外費用合計	102,270	74,361
経常利益	449,021	689,701
特別損失		
固定資産売却損	-	393
固定資産除却損	139	-
特別損失合計	139	393
税金等調整前四半期純利益	448,881	689,307
法人税、住民税及び事業税	168,157	219,871
法人税等調整額	31,012	6,860
法人税等合計	199,170	213,010
少数株主損益調整前四半期純利益	249,711	476,296
四半期純利益	249,711	476,296

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	249,711	476,296
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	15,368	24,175
繰延ヘッジ損益	3,500	9,036
為替換算調整勘定	3,332	7,091
持分法適用会社に対する持分相当額	13,273	-
その他の包括利益合計	8,928	22,230
四半期包括利益	258,640	498,527
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	258,640	498,527
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

## ( 2 ) 【四半期連結貸借対照表】

( 単位：千円 )

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,185,613	1,601,973
受取手形・海運業未収金及び売掛金	1,160,118	1,994,143
商品及び製品	221,831	213,003
原材料及び貯蔵品	308,096	252,234
短期貸付金	1,020,054	2,018,995
その他	1,937,661	1,471,710
貸倒引当金	33,527	14,792
流動資産合計	5,799,848	7,537,268
固定資産		
有形固定資産		
船舶(純額)	3,740,816	3,412,847
その他(純額)	438,937	635,055
有形固定資産合計	4,179,754	4,047,903
無形固定資産	53,796	44,093
投資その他の資産		
その他	874,493	795,741
貸倒引当金	63,840	1,006
投資その他の資産合計	810,652	794,735
固定資産合計	5,044,203	4,886,732
資産合計	10,844,051	12,424,001

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
海運業未払金及び買掛金	833,219	916,831
1年内償還予定の社債	100,000	70,000
短期借入金	1,224,810	1,476,804
未払法人税等	145,692	127,354
賞与引当金	67,505	66,047
役員賞与引当金	35,000	-
その他	471,478	1,106,427
流動負債合計	2,877,705	3,763,465
固定負債		
社債	90,000	60,000
長期借入金	3,963,810	4,240,224
特別修繕引当金	19,653	38,174
退職給付に係る負債	169,181	158,012
その他	93,973	93,973
固定負債合計	4,336,617	4,590,383
負債合計	7,214,323	8,353,848
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	890,000	890,000
資本剰余金	961,593	961,593
利益剰余金	1,816,934	2,235,128
自己株式	49,151	49,151
株主資本合計	3,619,376	4,037,569
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	24,399	48,574
繰延ヘッジ損益	17,840	26,876
為替換算調整勘定	3,792	10,884
その他の包括利益累計額合計	10,352	32,583
純資産合計	3,629,728	4,070,152
負債純資産合計	10,844,051	12,424,001

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
減価償却費	351,331千円	349,734千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	58,103	10	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年5月12日 取締役会	普通株式	58,103	10	平成26年3月31日	平成26年6月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	海運事業	貿易事業	洋上給油 事業	船舶貸渡 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	2,326,225	1,896,012	2,720,697	334,056	7,276,991	-	7,276,991
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	2,326,225	1,896,012	2,720,697	334,056	7,276,991	-	7,276,991
セグメント利益 又は損失( )	535,032	71,118	78,654	23,315	661,489	(221,406)	440,082

(注)1. セグメント利益又は損失( )の調整額221,406千円には、セグメント間取引消去12,150千円、各報告セグメントに配分していない全社費用233,556千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	海運事業	貿易事業	洋上給油 事業	船舶貸渡 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	3,016,958	1,867,310	1,923,010	395,292	7,202,571	-	7,202,571
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	3,016,958	1,867,310	1,923,010	395,292	7,202,571	-	7,202,571
セグメント利益	665,492	91,315	56,296	22,252	835,357	(233,875)	601,482

(注)1. セグメント利益の調整額233,875千円には、セグメント間取引消去12,150千円、各報告セグメントに配分していない全社費用246,025千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	42円97銭	81円97銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	249,711	476,296
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	249,711	476,296
普通株式の期中平均株式数(株)	5,810,316	5,810,316

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年2月9日

株式会社東栄リーファーライン

取締役会 御中

監査法人アヴァンティア

代表社員 公認会計士 小笠原 直 印  
業務執行社員

代表社員 公認会計士 戸城 秀 樹 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社東栄リーファーラインの平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成26年10月1日から平成26年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結貸借対照表及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社東栄リーファーライン及び連結子会社の平成26年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が四半期連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれておりません。